

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年10月23日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用を行います。組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	大和住銀D C国内株式ファンド ・年金日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀D C国内株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月27日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



# 運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年1月28日

## 大和住銀 D C国内株式ファンド

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀D C国内株式ファンド」は、去る2019年1月28日に第13期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第9期(2015年1月27日)	円 10,461	円 0	% 15.5	ポイント 1,951.35	% 18.4	% 99.0	% -	百万円 5,663
第10期(2016年1月27日)	10,428	0	△0.3	1,953.46	0.1	98.5	-	6,739
第11期(2017年1月27日)	11,689	0	12.1	2,208.54	13.1	99.6	-	9,176
第12期(2018年1月29日)	14,735	0	26.1	2,737.50	24.0	99.6	-	13,488
第13期(2019年1月28日)	12,187	0	△17.3	2,314.51	△15.5	98.4	-	12,932

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年1月29日	円 14,735	% -	ポイント 2,737.50	% -	% 99.6	% -
1月末	14,307	△2.9	2,673.82	△2.3	99.0	-
2月末	13,691	△7.1	2,574.87	△5.9	99.1	-
3月末	13,437	△8.8	2,522.26	△7.9	97.9	-
4月末	13,966	△5.2	2,611.85	△4.6	98.2	-
5月末	13,518	△8.3	2,568.21	△6.2	97.6	-
6月末	13,266	△10.0	2,548.78	△6.9	98.7	-
7月末	13,611	△7.6	2,581.96	△5.7	98.3	-
8月末	13,492	△8.4	2,556.25	△6.6	98.9	-
9月末	14,357	△2.6	2,698.09	△1.4	98.3	-
10月末	12,934	△12.2	2,444.11	△10.7	98.0	-
11月末	13,014	△11.7	2,475.92	△9.6	97.7	-
12月末	11,785	△20.0	2,223.11	△18.8	98.5	-
(期末)2019年1月28日	12,187	△17.3	2,314.51	△15.5	98.4	-

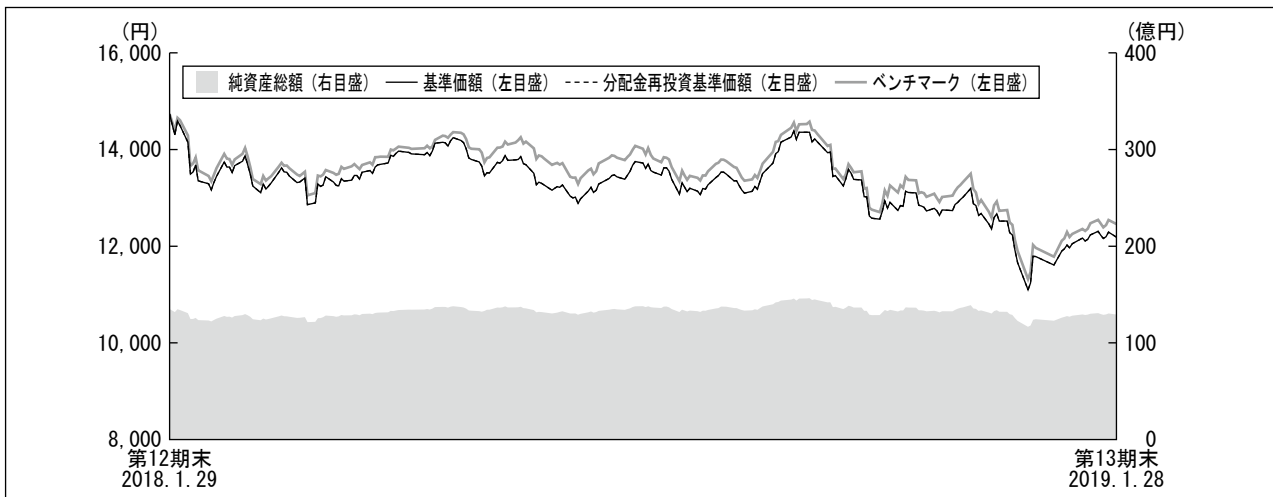
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

\*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：14,735円

第13期末：12,187円（既払分配金 0円）

騰落率：△17.3%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

ROE（株主資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元拡大が上昇要因となりました。また、業績の拡大が上昇要因となりました。

（下落要因）

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、期初には、円高ドル安が下落要因となりました。

## 【投資環境】

期初は、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから、米株市場が急落し、円高にもなったことから日本株も下落しました。その後、為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となりました。2018年8月半ばから9月にかけては、米景気の拡大を受けた円安や中国政府による財政拡大観測等に支えられて上昇する局面も見られましたが、米金利の上昇や米中貿易戦争に伴う景気減速懸念から市場は調整色を強め、12月末にかけて大きく下落しました。2019年1月に入り、いくぶん値を戻したものの、当期はマイナスのリターンに終わりました。

## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀DC国内株式ファンド

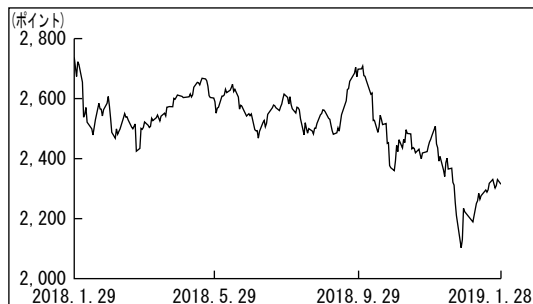
主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.4%としました。

### ■年金日本株式マザーファンド

当期の騰落率は、△16.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、期初、割安なその他金融業や石油・石炭製品などを市場対比オーバーウェイトにし、割高なサービス業や小売業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中、業績懸念から機械や化学などのウェイトを引き下げました。一方、割安感から情報・通信業や輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

TOPIX（配当込み）の推移



組入上位業種

(2019年1月28日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	12.7%
2 電気機器	10.3%
3 輸送用機器	9.1%
4 卸売業	8.7%
5 建設業	6.8%
6 銀行業	6.2%
7 化学	5.3%
8 不動産業	4.9%
9 食料品	4.7%
10 その他金融業	4.4%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△17.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△15.5%を1.8%下回りました。

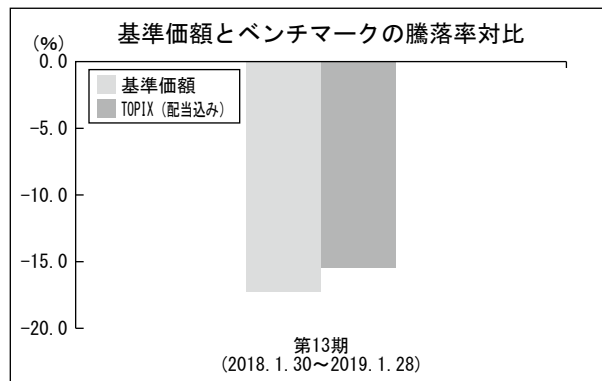
当ファンドの主要投資対象である年金日本株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、好調な業績から情報・通信業（日本ユニシス、東映など）のアウトパフォーマンスがプラスに寄与しました。また、業種配分では、卸売業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、業績が想定を下回った小売業（ケーズホールディングスなど）のアンダーパフォーマンスがマイナスに作用しました。また、業種配分では、陸運業のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。



## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第13期	
	2018年1月30日 ～2019年1月28日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,391

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

---

### ■大和住銀DC国内株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### ■年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月30日～2019年1月28日		
	金額	比率	
信託報酬	138円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,448円です。
(投信会社)	(75)	(0.560)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(55)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	139	1.036	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 1,859,988	千円 4,337,350	千口 1,078,671	千円 2,528,561

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,078,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,193,326千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.17

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 利害関係人との取引状況等

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### <大和住銀DC国内株式ファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

### <年金日本株式マザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2019年1月28日現在

### ■親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
年金日本株式マザーファンド	千口 5,277,398	千口 6,058,715	千円 13,006,244

\*年金日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、27,697,243千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	千円 13,006,244	% 100.0
コール・ローン等、その他	5,037	0.0
投資信託財産総額	13,011,282	100.0



# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,011,282,531円
年金日本株式マザーファンド(評価額)	13,006,244,782
未 収 入 金	5,037,749
(B) 負 債	79,140,981
未 払 解 約 金	9,116,014
未 払 信 託 報 酬	68,898,406
そ の 他 未 払 費 用	1,126,561
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,932,141,550
元 本	10,611,489,389
次 期 繰 越 損 益 金	2,320,652,161
(D) 受 益 権 総 口 数	10,611,489,389口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12.187円

\*元本状況

期首元本額	9,154,192,620円
期中追加設定元本額	3,252,180,871円
期中一部解約元本額	1,794,884,102円

## 損益の状況

自2018年1月30日  
至2019年1月28日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,145,298,556円
売 買 益	190,472,875
売 買 損	△2,335,771,431
(B) 信 託 報 酬 等	△ 136,675,190
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△2,281,973,746
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,216,348,705
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,386,277,202
(配 当 等 相 当 額)	( 5,499,187,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,112,910,131)
(F) 計 算 損 益 金(C+D+E)	2,320,652,161
次 期 繰 越 損 益 金(F)	2,320,652,161
追 加 信 託 差 損 益 金	1,386,277,202
(配 当 等 相 当 額)	( 5,506,951,876)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,120,674,674)
分 配 準 備 積 立 金	3,398,067,803
繰 越 損 益 金	△2,463,692,844

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	181,719,098円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,506,951,876
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,216,348,705
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	8,905,019,679
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 8,391.87)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月30日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 年金日本株式マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年1月28日

(第18期：2018年1月30日～2019年1月28日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・ TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li><li>・ デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li></ul>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

# 年金日本株式マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第14期 (2015年1月27日)	17,726	16.9	1,951.35	18.4	98.4	—	79,595
第15期 (2016年1月27日)	17,853	0.7	1,953.46	0.1	97.9	—	66,398
第16期 (2017年1月27日)	20,180	13.0	2,208.54	13.1	99.0	—	60,909
第17期 (2018年1月29日)	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	—	70,417
第18期 (2019年1月28日)	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—	59,457

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)2018年1月29日	25,692	—	2,737.50	—	99.1	—
1月末	24,945	△2.9	2,673.82	△2.3	99.0	—
2月末	23,886	△7.0	2,574.87	△5.9	98.9	—
3月末	23,462	△8.7	2,522.26	△7.9	97.7	—
4月末	24,402	△5.0	2,611.85	△4.6	97.9	—
5月末	23,636	△8.0	2,568.21	△6.2	97.2	—
6月末	23,217	△9.6	2,548.78	△6.9	98.2	—
7月末	23,838	△7.2	2,581.96	△5.7	98.3	—
8月末	23,651	△7.9	2,556.25	△6.6	98.7	—
9月末	25,184	△2.0	2,698.09	△1.4	98.1	—
10月末	22,717	△11.6	2,444.11	△10.7	97.6	—
11月末	22,877	△11.0	2,475.92	△9.6	97.3	—
12月末	20,744	△19.3	2,223.11	△18.8	97.9	—
(期末)2019年1月28日	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：25,692円  
 期末：21,467円  
 騰落率：△16.4%

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ROE（株主資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、業績の拡大が上昇要因となりました。

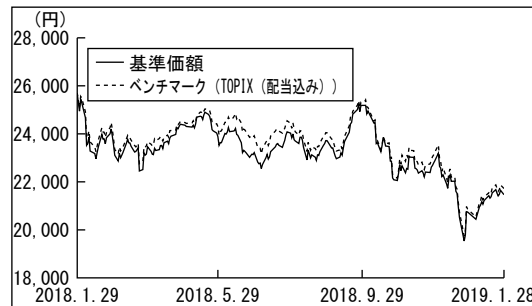
（下落要因）

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、期初には、円高ドル安が下落要因となりました。

### 【投資環境】

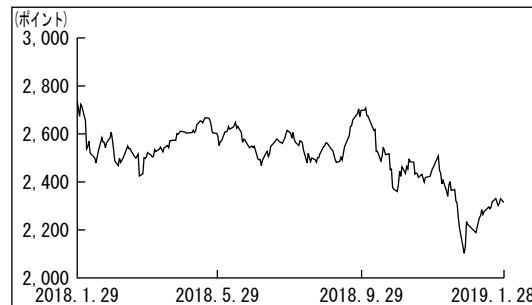
期初は、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから、米株市場が急落し、円高にもなったことから日本株も下落しました。その後、為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となりました。2018年8月半ばから9月にかけては、米景気の拡大を受けた円安や中国政府による財政拡大観測等に支えられて上昇する局面も見られましたが、米金利の上昇や米中貿易戦争に伴う景気減速懸念から市場は調整色を強め、12月末にかけて大きく下落しました。2019年1月に入り、いくぶん値を戻したものの、当期はマイナスのリターンに終わりました。

基準価額の推移



\*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△16.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、期初、割安なその他金融業や石油・石炭製品などを市場対比オーバーウェイトにし、割高なサービス業や小売業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中、業績懸念から機械や化学などのウェイトを引き下げました。一方、割安感から情報・通信業や輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

### 組入上位業種

(2019年1月28日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	12.7%
2	電気機器	10.3%
3	輸送用機器	9.1%
4	卸売業	8.7%
5	建設業	6.8%
6	銀行業	6.2%
7	化学	5.3%
8	不動産業	4.9%
9	食料品	4.7%
10	その他金融業	4.4%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△15.5%を0.9%下回りました。

(主なプラス要因)

銘柄選択では、好調な業績から情報・通信業（日本ユニシス、東映など）のアウトパフォーマンスがプラスに寄与しました。また、業種配分では、卸売業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

銘柄選択では、業績が想定を下回った小売業（ケーズホールディングスなど）のアンダーパフォーマンスがマイナスに作用しました。また、業種配分では、陸運業のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。

## 今後の運用方針

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

# 年金日本株式マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月30日～2019年1月28日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.005% (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は23,547円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 15,648,400 (△ 1,758,400)	千円 37,762,761 ( - )	株 15,595,600	千円 36,315,888

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年1月30日から2019年1月28日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	74,078,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,193,326千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.17

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 年金日本株式マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	432.3	2,073,766	4,797	東京エレクトロン	113	1,979,239	17,515
日本たばこ産業	621.7	1,874,830	3,015	ソフトバンクグループ	167.9	1,477,076	8,797
ソニー	280.9	1,705,890	6,072	三菱電機	853.9	1,337,305	1,566
トヨタ自動車	233.9	1,535,794	6,566	T&Dホールディングス	749.1	1,285,476	1,716
三井物産	637.9	1,256,022	1,968	信越化学工業	120.3	1,211,022	10,066
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,643.9	1,190,410	724	KDDI	414.5	1,183,776	2,855
住友商事	671.9	1,174,689	1,748	トヨタ自動車	145.3	982,444	6,761
KDDI	389.1	1,147,703	2,949	三井物産	500.7	920,141	1,837
武田薬品工業	269.6	1,126,441	4,178	りそなホールディングス	1,561.4	919,252	588
T&Dホールディングス	401.7	736,493	1,833	三井住友トラスト・ホールディングス	177.6	789,915	4,447

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月28日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>			
国際石油開発帝石	—	106.3	108,638
<b>建設業 (6.9%)</b>			
コムシスホールディングス	152.6	228.3	639,696
大成建設	—	95.1	480,255
鹿島建設	—	213.1	322,846
NIPPO	715	780.2	1,615,794
大和ハウス工業	270.7	275	964,700
日揮	98.7	—	—
<b>食料品 (4.8%)</b>			
三井製糖	46	—	—
日本ハム	148	—	—
サッポロホールディングス	—	7.1	17,650
アサヒグループホールディングス	50.9	—	—
日清オイリオグループ	—	36.8	117,576
不二製油グループ本社	108.1	—	—
ニチレイ	295.1	332.2	985,969
日本たばこ産業	—	619.2	1,699,394
<b>繊維製品 (1.6%)</b>			
日本毛織	—	27.9	24,914
帝人	—	85.6	159,558
セーレン	357.6	420.1	746,517
<b>パルプ・紙 (—)</b>			
北越コーポレーション	344.3	—	—
<b>化学 (5.4%)</b>			
クラレ	—	212.3	354,116
昭和電工	—	46.1	167,343
信越化学工業	174.4	75.5	688,484
ダイセル	620.6	638.6	716,509
積水化学工業	158.2	262.1	425,126
ADEKA	385.3	475.7	817,728
DIC	81	—	—
<b>医薬品 (4.1%)</b>			
武田薬品工業	—	148.8	670,939
日本新薬	76.2	144.1	956,824
大塚ホールディングス	137.3	170.4	738,343
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
出光興産	98.6	—	—
JXTGホールディングス	2,069.9	2,283.7	1,328,428
コスモエネルギーホールディングス	64.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>			
TOYO TIRE	271.7	54.5	81,150
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
ニチアス	—	54.9	104,968
<b>鉄鋼 (—)</b>			
新日鐵住金	126.7	—	—
日新製鋼	189.9	—	—
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>			
三井金属鉱業	60.5	—	—
住友金属鉱山	—	64.8	197,640
古河電気工業	98.1	—	—
住友電気工業	293.4	—	—
<b>機械 (2.3%)</b>			
タクマ	107.3	—	—
牧野フライス製作所	417	—	—
ディスコ	—	9.8	155,330
島精機製作所	36.3	—	—
SMC	7.2	—	—
小松製作所	350.6	191.2	543,199
澁谷工業	—	26.2	95,106
荏原製作所	79.8	—	—
ダイキン工業	72.8	46.1	539,139
タダノ	48.8	—	—
ジェイテクト	252.2	—	—
<b>電気機器 (10.5%)</b>			
日立製作所	1,531	366.6	1,256,338
三菱電機	751.6	—	—
日本電気	—	45.5	157,430
ソニー	152.8	430.5	2,313,076
TDK	38.4	96.9	775,200
フォスター電機	42.6	—	—
マクセルホールディングス	52.7	—	—
日本電子	658	261	501,120
ローム	51.9	16.9	129,961
京セラ	77	—	—
太陽誘電	—	66.6	120,945
村田製作所	—	31.6	470,682
東京エレクトロン	112.8	24.1	374,032
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>			
豊田自動織機	399.2	433.5	2,336,565



# 年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンソー	141.6	191.1	971,170
トヨタ自動車	—	88.6	592,645
日野自動車	—	543.7	610,575
三菱自動車工業	248.3	—	—
太平洋工業	495.6	593.3	901,816
アイシン精機	96.5	—	—
SUBARU	157.1	—	—
<b>精密機器 (1.3%)</b>			
島津製作所	206.9	114.6	283,749
ブイ・テクノロジー	7	—	—
HOYA	—	79	491,696
<b>その他製品 (3.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	139.6	222.9	1,047,630
パイロットコーポレーション	49.5	59.1	306,138
任天堂	20	17	559,470
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
九州電力	—	243	328,536
沖縄電力	220.7	328.3	677,939
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
東京急行電鉄	239.2	—	—
西武ホールディングス	354.8	405.4	755,260
S Gホールディングス	284.7	114.7	329,647
<b>空運業 (2.1%)</b>			
日本航空	273.4	309.5	1,215,097
<b>情報・通信業 (13.0%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	52.3	—	—
フューチャー	—	63.1	93,198
伊藤忠テクノソリューションズ	—	56.1	124,542
東映アニメーション	—	24	101,280
日本ユニシス	758.5	727.8	1,831,872
東京放送ホールディングス	39.3	—	—
日本電信電話	—	432.3	2,001,116
KDDI	466.9	441.5	1,182,337
東映	95.3	96.7	1,255,166
ソフトバンクグループ	210.9	119.8	967,504
<b>卸売業 (8.9%)</b>			
伊藤忠商事	78.6	72.3	143,154
兼松	189.6	275.3	356,788
三井物産	427.5	564.7	984,836
日立ハイテクノロジーズ	—	41	162,360
住友商事	288.6	705.1	1,173,638
三菱商事	790.6	762.1	2,368,606
PAL TAC	42.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (2.4%)</b>			
パルグループホールディングス	90.4	—	—
エディオン	179.1	245.1	274,266
ビックカメラ	—	44.8	57,836
マツモトキヨシホールディングス	—	64	214,720
セブン&アイ・ホールディングス	—	18.3	85,589
ドンキホーテホールディングス	17.2	—	—
ユナイテッドアローズ	—	44	162,800
青山商事	19.9	—	—
ケーズホールディングス	174.4	544.6	590,891
ベルーナ	99.9	36.5	37,303
<b>銀行業 (6.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,212.9	5,112.9	2,971,106
りそなホールディングス	1,561.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	145.8	46.3	196,682
千葉銀行	—	473.7	312,642
北國銀行	—	45.9	157,896
琉球銀行	—	47	53,251
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	275.5	—	—
岩井コスモホールディングス	179.7	118.9	155,164
<b>保険業 (0.9%)</b>			
T & Dホールディングス	725.6	378.2	513,784
<b>その他金融業 (4.5%)</b>			
東京センチュリー	160.6	91.4	440,548
オリックス	1,139.6	1,291.5	2,174,240
<b>不動産業 (5.0%)</b>			
東急不動産ホールディングス	618	568.8	329,335
三井不動産	661.8	688.1	1,760,159
三菱地所	—	335.3	618,460
東京建物	—	145.7	188,827
<b>サービス業 (0.3%)</b>			
ルネサンス	71.4	70.9	149,953
日本郵政	150.8	—	—
東京ドーム	121.8	—	—
<b>合計</b>			
	株数、金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	93銘柄	89銘柄 <97.8%>

\* 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	58,162,471	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,144,456	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	60,306,928	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月28日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	60,306,928,157円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,317,138,487
株 式 (評価額)	58,162,471,230
未 収 入 金	764,340,940
未 収 配 当 金	62,977,500
(B) 負 債	849,278,218
未 払 解 約 金	819,979,874
未 払 解 約 金	29,283,736
そ の 他 未 払 費 用	14,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	59,457,649,939
元 本	27,697,243,299
次 期 繰 越 損 益 金	31,760,406,640
(D) 受 益 権 総 口 数	27,697,243,299口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	21,467円

\* 元本状況

期首元本額	27,408,346,720円
期中追加設定元本額	4,420,360,189円
期中一部解約元本額	4,131,463,610円

\* 元本の内訳

大和住銀DC日本株式ファンド	9,066,966,399円
大和住銀DC年金設計ファンド30	409,633,703円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,120,560,768円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,425,103,612円
大和住銀DC国内株式ファンド	6,058,715,602円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	8,066,326,400円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,338,190,213円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	2,522,300円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	16,376,054円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	7,645,917円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	183,170,476円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	2,031,855円

損益の状況

自2018年1月30日  
至2019年1月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,527,725,109円
受 取 配 当 金	1,525,315,625
受 取 利 息	6,719
そ の 他 収 益 金	3,249,729
支 払 利 息	△ 846,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△13,034,271,974
売 買 損 益	1,509,034,938
売 買 損 益	△14,543,306,912
(C) そ の 他 費 用	△ 94,499
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△11,506,641,364
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,008,849,655
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,571,022,508
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,829,220,857
(H) 計 (D+E+F+G)	31,760,406,640
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	31,760,406,640

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。  
 \* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
 \* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月30日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments